

吹田民主商工会 いんぷお め〜しよん

収支内訳書学習会が始まりました

5月30日から収支内訳書学習会が始まりました。収支内訳書が導入された狙いや問題点を学ぶとともに、マイナンバー、造園の官公需問題、統一国保問題についての吹田市との懇談の内容と参議院選挙前の政治情勢についても学んでいます。



最初に行なわれた片山地区公民館には片山支部の会員が中心に集まりました。収支内訳書の学習では、「毎年、同じ時期に送ってくるのに税務署とみると驚いてすぐに中を確認した。中身を見てほつとした。」「私たちは断固として出していないのに、毎年の郵送費用と人手の無駄に思う。」と意見を交流しました。統一国保の問題に対しては「本当に驚いている。他人ごとではない。大きな運動にする必要がある。」と意見もあり危機感を共有しました。またマイナンバーでは「入っている保険会社からしつこく提出を言われているが出さないといけないのか」との質問には「公的機関や事業者には提出を求める義務はあっても、国民に提出する義務はないし、税務署もHPでも番号がなくても受け付けるとしている」と紹介すると、質問した参加者はほつとしていました。

お詫びと訂正

先週折込みと郵送ハガキでご案内した返還行動の会場に誤りがありました。お詫びして訂正させていただきます。

6月9日(木) 昼1時15分 勤労者会館

6月9日(木) 夜7時30分

勤労者会館 ↓ 内本町コミセン

6月16日(木) 昼2時00分

内本町コミセン ↓ 勤労者会館

吹田市議会が

国保統一化反対の意見書を採択

5月31日に吹田市議会で「国民健康保険の保険料率や減免制度を大阪府内で統一せず、各市町村が実情に応じた独自制度を継続し、独自の負担軽減策を採択すること」を求める意見書が賛成26、反対9で可決されました。(原文 紙面左上)

この意見書は日本共産党吹田市議会議員団が提案し、積極的に他党派とも交渉。一部修正の意見も受け入れて、賛成多数で採択されました。

賛成 (26名)	日本共産党 吹田市議会議員団(7人)
	公明党 吹田市議会議員団(7人)
	自由民主党絆の会(5人) ※奥谷正実氏は 議長のため採決に参加せず
	吹田新選会(3人)
	吹田いきいき市民 ネットワーク(1人)
	すいた市民自治(1人)
反対 (9名)	無所属クラブ(1人)
	すいた創政会(1人)
	大阪維新の会(5人)
	吹田翔の会(3人)
	すいた市民クラブ(1人)

伝言板

大阪府管住宅の申込

締切 6月15日(水)まで

(郵送消印有効)

申込書をご希望の方は、民商事務所にご来館ください。

無料法律相談会

6月16日(木) 昼1時

北大阪総合法律事務所 弁護士が相談に応じます。

相談を希望される方は、事前に事務所までご連絡ください。

国民健康保険減免のご相談

6月20日から各班・支部で班会・支部集会在が計画されています。保険料の決定通知書は6月16日ごろに発送されるもようです。

国民健康保険の保険料率や減免制度を大阪府内で統一せず、各市町村が実情に応じた独自制度を続けられるようにすることを求める意見書

国が示した2018年度(平成30年度)からの国民健康保険の都道府県化に伴い、大阪府でも制度設計の検討が進められている。本年3月に開催された大阪府と市町村の国民健康保険広域化調整会議では、保険料率と減免基準の府内統一や、市町村の一般会計からの法定外繰入れ解消などの方向性が示された。

しかし、国民健康保険制度は、各市町村が低所得者の保険料を軽減するなど、地域の実情に応じて制度を定めてきたものである。保険料率や減免基準を府内で統一し、市町村からの法定外繰入れを無くせば、これまで低所得者の保険料軽減や市民の健康増進に努力してきた市町村ほど保険料の大幅な値上げとなる。

よって、本市議会は大阪府に対し、国民健康保険の都道府県化の検討に当たり、下記の事項を実施するよう求める。

記

- 1 大阪府が定める標準保険料率を全市町村に一律に適用せず、各市町村が地域の実情に応じ保険料を設定することを認めること。
- 2 減免制度については共通基準による統一をせず、各市町村が独自に設けることを認めること。
- 3 保険料抑制を目的とした法定外繰入れの解消を市町村に押し付けないこと。
- 4 市町村独自の減免制度など、加入者への負担軽減策に対し、ペナルティーを科さないこと。
- 5 大阪府による国民健康保険会計への法定外補助を増やすなど、加入者への負担軽減策を検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年5月31日

吹田市議会

お買い物は地元市場商店街で。商工業者の繁栄は市民と市民と。